

2008年10月



埼玉県のマスコット コバトン

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2008年7月～2008年9月の指標を中心に >
やや弱い動きとなっている県経済

生産

横ばい傾向

7月の鉱工業生産指数は、99.8(季節調整済値、2000年=100)で、前月比+6.3%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+2.5%と2か月ぶりに前年を上回った。生産は、前月比、前年同月比とも2か月ぶりの上昇となったが、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

雇用

弱い動きが続いている

8月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.86倍で2か月ぶりに前月比低下となった。求人数の減少が主因で有効求人倍率が2か月ぶりに前月比低下となり、目安となる1倍を10か月連続で下回るなど、県内の雇用情勢は弱い動きが続いている。

物価

上昇傾向

8月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で102.0となり、前月比+0.3%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+1.3%と12か月連続で上昇した。消費者物価は上昇傾向にある。

消費

弱含んでいる

8月の家計消費支出は294,429円で、前年同月比 6.4%と2か月ぶりに前年を下回った。8月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比 0.7%と2か月ぶりに低下した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 1.2%と2か月ぶりに低下した。9月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 7.6%と2か月連続で前年を下回った。消費は、弱含んでいる。

住宅

持ち直しの動きがみられる

8月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲の3部門で前年同月比増加となった。全体では5,961戸となり、前年同月比+77.8%と2か月連続で前年を上回った。住宅着工は前年の改正建築基準法施行による大幅減の反動もあり、持ち直しの動きがみられる。

倒産

増加傾向

9月の企業倒産件数は51件で、前年同月比+41.7%となり、2か月連続で前年を上回った。負債総額は119億7千3百万円となり、前年同月比 23.5%と2か月ぶりに前年を下回ったものの水準としては高い。倒産件数は今年に入ってから、9か月中7か月で前年同月を上回るなど、倒産は増加傾向にある。

景況判断

6期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(20年7～9月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは78.7と前期(20年4～6月期調査)比9.3ポイント低下し、6期連続で悪化した。今後については、先行きへの不透明感が強まっている。

設備投資

20年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(20年7～9月期調査)によると、20年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.6%の増加見込み、下期は、前年同期比0.4%の増加見通しとなっている。20年度通期は前年比12.1%の増加見通しとなっている。

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2008年10月20日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、弱まっている。

- ・輸出は、緩やかに減少している。生産は、減少している。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、弱含んでいる。
- ・雇用情勢は、悪化しつつある。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。

先行きについては、当面、世界経済が減速するなかで、下向きの動きが続くとみられる。加えて、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は「安心実現のための緊急総合対策」を着実に実行する。また、現下の内外金融市場の混乱を受け、政府は日本銀行と緊密に連携して、国際的な連携を緊密に行う、実態の把握に最善を尽くす、中小企業金融の円滑化に万全を期す、との方針で適切に対処する。さらに、政府は新しい経済対策を早急に策定する。

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。民間需要主導の持続的な成長と安定的な物価上昇率を実現させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、内外の経済金融動向を注視しつつ、政策運営を行う。

日本銀行は、10月14日、ドル供給オペの拡充等、金融市場の安定確保のための対応策を決定した。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

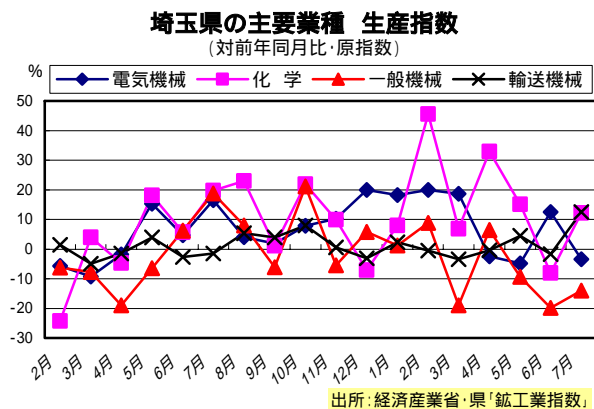
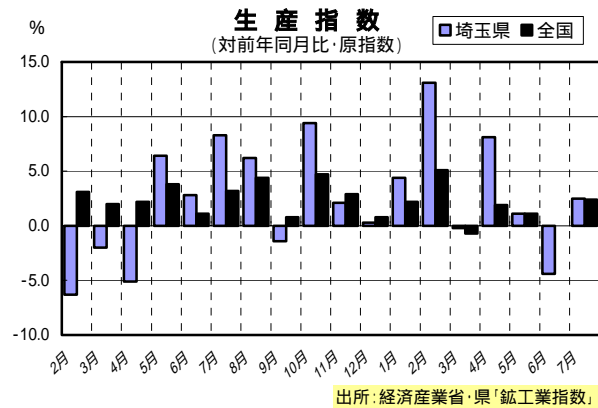
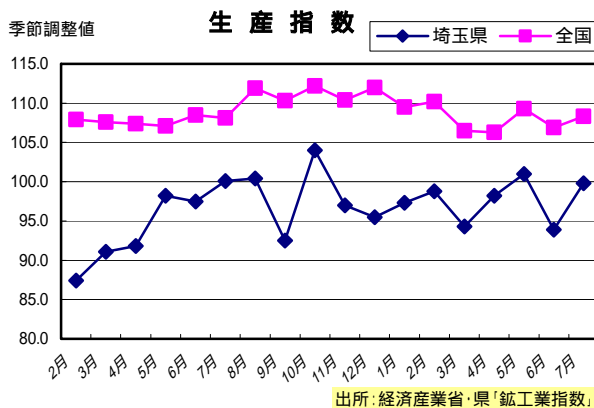
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

横ばい傾向

7月の鉱工業生産指数は、99.8（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+6.3%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+2.5%と2か月ぶりに上昇した。

前月比を業種別でみると、化学工業、輸送機械工業など19業種中11業種が上昇し、電気機械工業、ゴム製品工業など8業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前月比、前年同月比とも2か月ぶりの上昇となったが、総じてみればおおむね横ばい傾向にある。

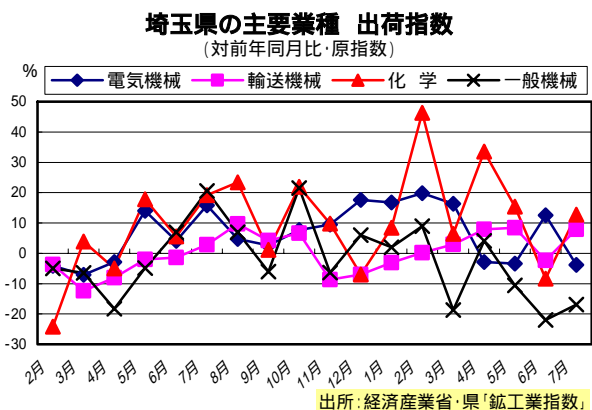
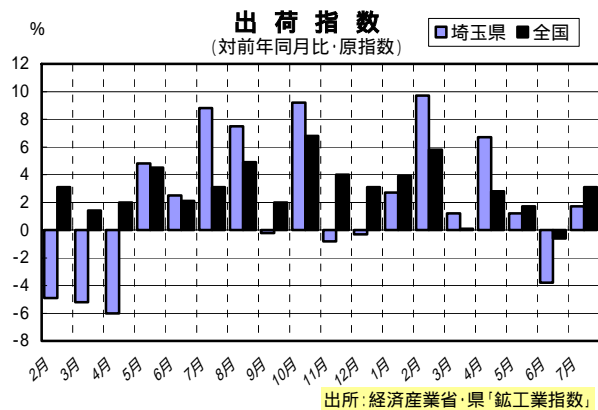
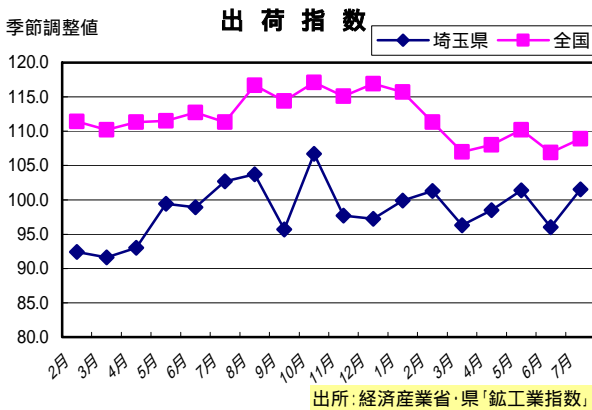


【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

7月の鉱工業出荷指数は101.5（季節調整値、2000年=100）で、前月比+5.7%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+1.7%と2か月ぶりに上昇した。

前月比を業種別でみると、化学工業、輸送機械工業など19業種中9業種が上昇し、電気機械工業、ゴム製品工業など10業種が低下した。



【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

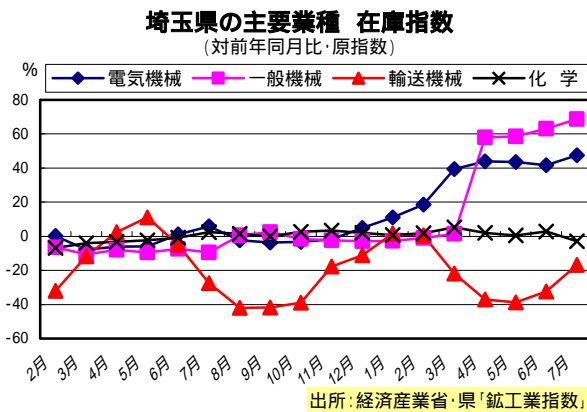
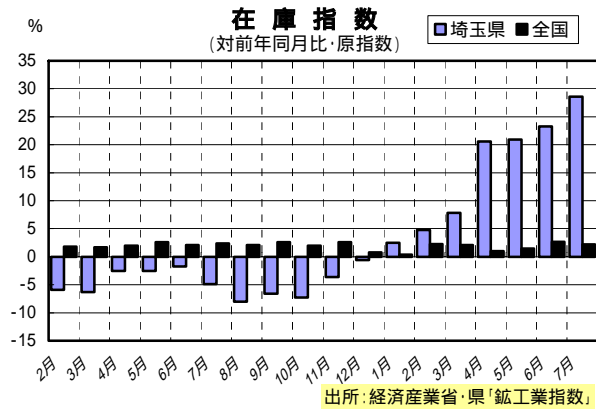
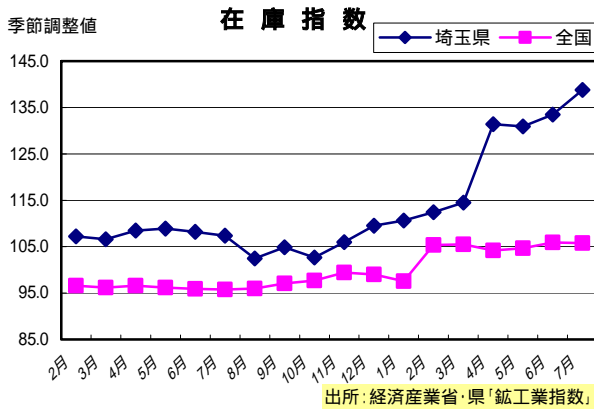
(出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

7月の鉱工業在庫指数は、138.8（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+4.0%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+28.6%と7か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、一般機械工業など19業種中5業種が上昇し、プラスチック工業、非鉄金属工業など14業種が低下した。



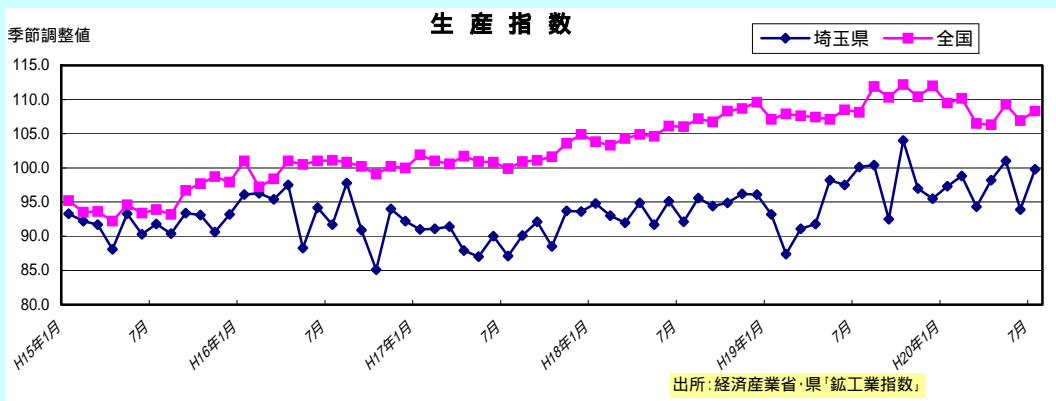
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

電気機械 23.3%	金属製品 8.0%
一般機械 16.3%	化学工業 5.0%
輸送機械 11.9%	非鉄金属 4.7%
プラスチック 10.1%	その他 20.7%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

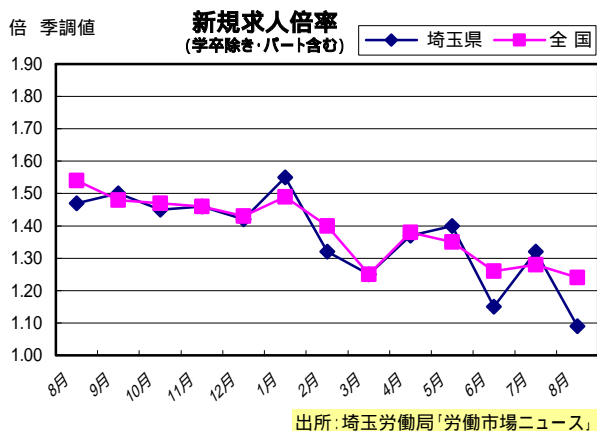
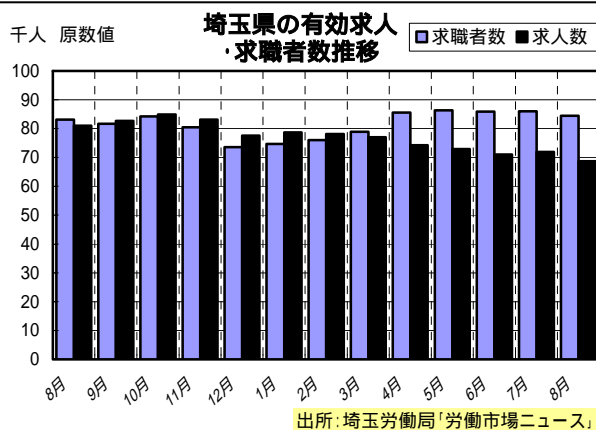
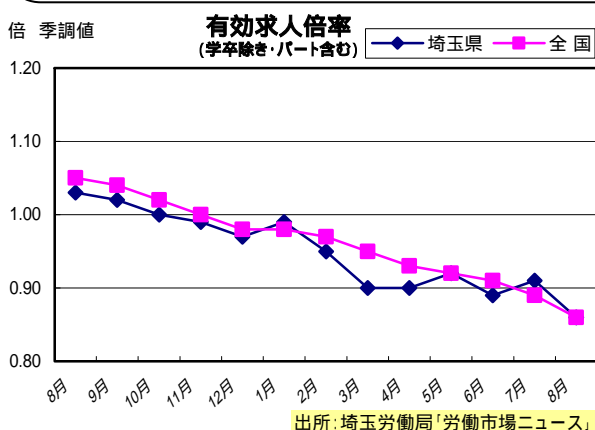
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2000年=100)」の推移】



(2) 雇用動向

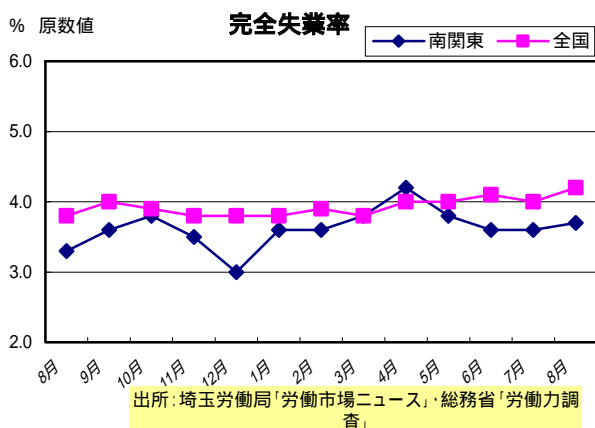
弱い動きが続いている

8月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.86倍(前月比 0.05P)と2か月ぶりに前月比低下となった。有効求職者数は84,442人と2か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は68,739人と19か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が2か月ぶりに前月比低下となり、目安となる1倍を10か月連続で下回るなど、県内の雇用情勢は弱い動きが続いている。



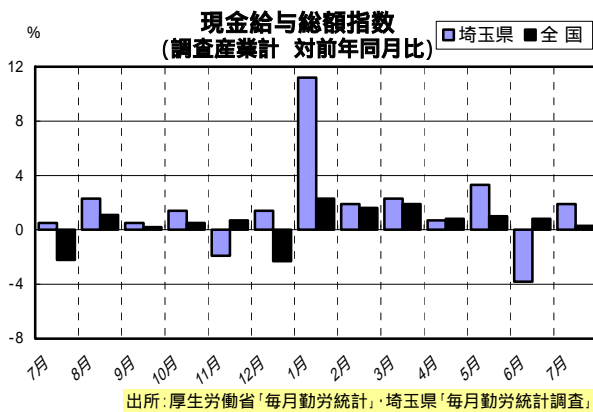
8月の新規求人倍率は1.09倍で、前月比 0.23ポイントと2か月ぶりに低下した。

前年同月比は 0.35ポイントとなった。

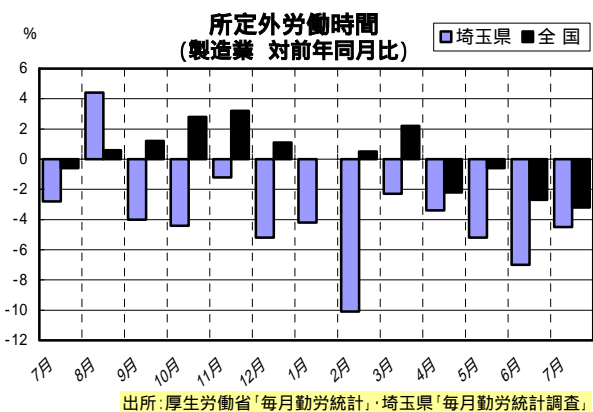


8月の完全失業率(南関東)は3.7%で、前月比+0.1ポイントとなった。

前年同月比は+0.4ポイントとなった。

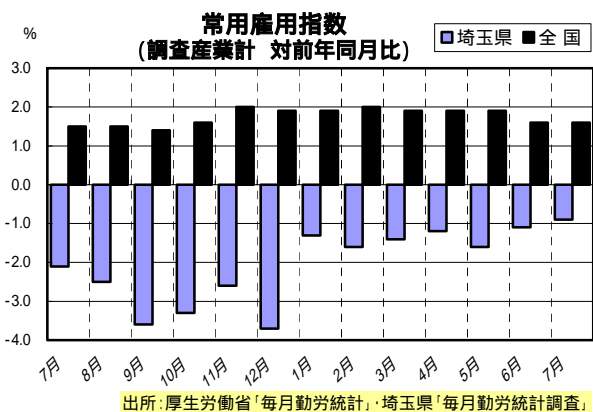


7月の現金給与総額指数
(2005年 = 100)は
126.4となり、前年同月比
+1.9%と2か月ぶりに前年
実績を上回った。



7月の所定外労働時間(製造業)
は16.8時間。

前年同月比は4.5%と11
か月連続で前年実績を下回っ
た。



7月の常用雇用指数
(2005年 = 100)は
97.9となり、前年同月比
0.9%と20か月連続で前年
実績を下回った。

【完全失業率】

- 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- 現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

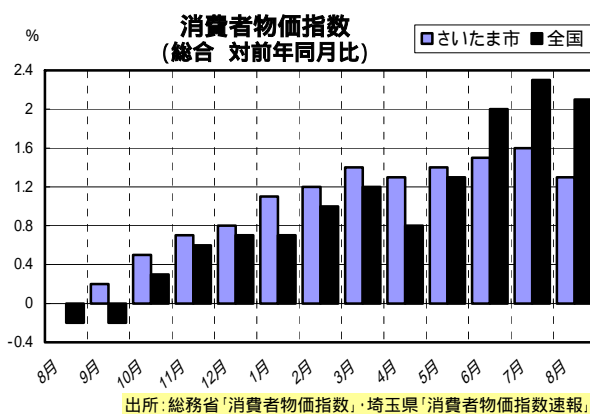
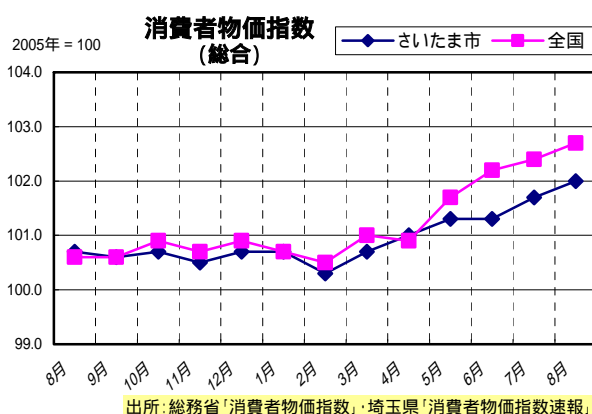
上昇傾向

8月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で102.0となり、前月比+0.3%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+1.3%と12か月連続で上昇した。

前月比が上昇したのは、「教養娯楽(外国パック旅行など)」、「交通・通信(航空運賃など)」などの上昇が主な要因となっている。なお、「食料(生鮮野菜など)」などは低下した。

前年同月比が上昇したのは、「食料(調理食品など)」、「交通・通信(ガソリンなど)」などの上昇が主な要因となっている。なお、「住居(家賃など)」などは低下した。

消費者物価は、前月比は2か月連続で上昇し、前年同月比は12か月連続で上昇するなど、上昇傾向にある。



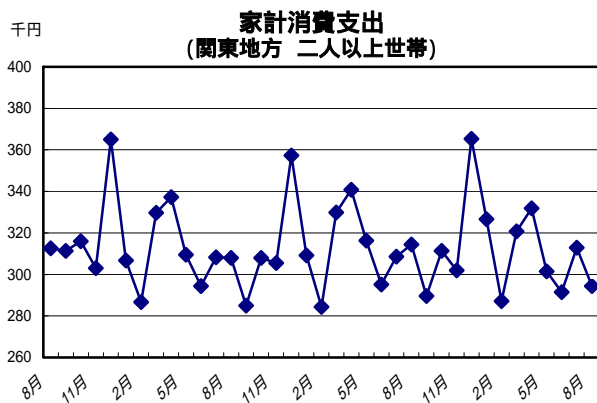
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

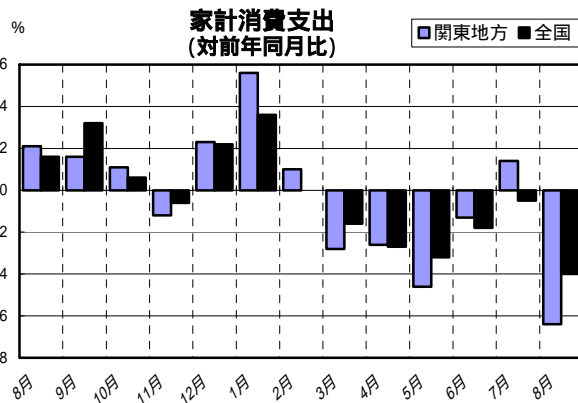
(4) 消費

弱含んでいる

8月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、294,429円となり、前年同月比 6.4%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



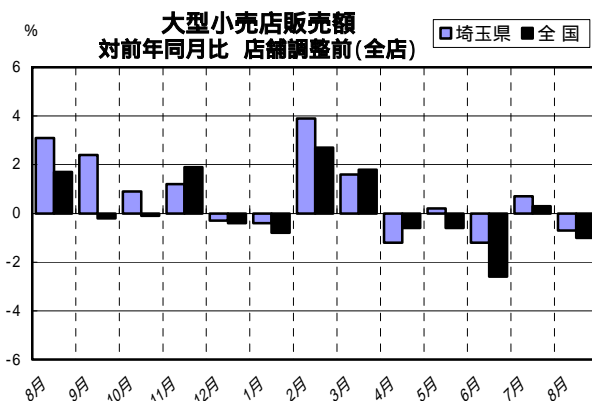
出所：総務省統計局「家計調査報告」

8月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、849億円となり、前年同月比 0.7%と2か月ぶりに低下した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 1.2%と2か月ぶりに低下した。

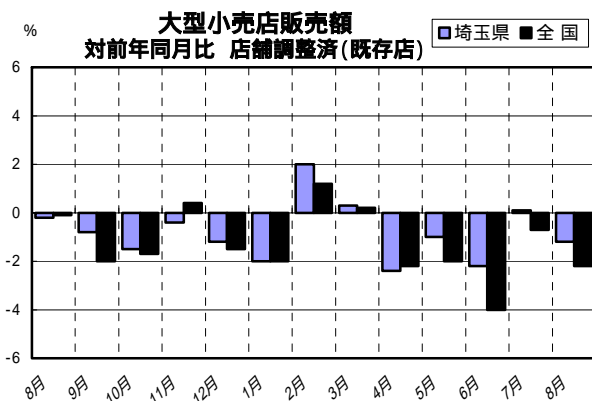
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、「飲食料品」が好調となったが、主力の「衣料品」が天候不順等により伸び悩んだ。これにより、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）とも前年同月比 2.2%となり、いずれも6か月連続で低下した。

スーパー（同252店舗）は、「お盆帰省」「夏休み」「オリンピック観戦」等への対応やPB商品の拡販から「飲食料品」は引き続き好調であったが、天候不順の影響により「衣料品」「家庭用品」の夏物商品が伸び悩んだ。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 0.2%と13か月ぶりに低下し、店舗調整済（既存店）は同 0.9%と2か月ぶりに低下した。

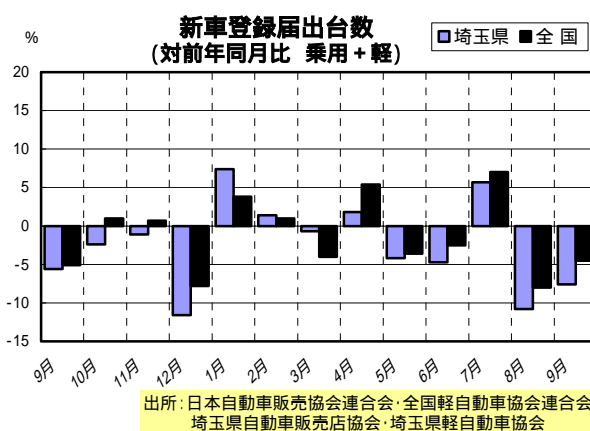
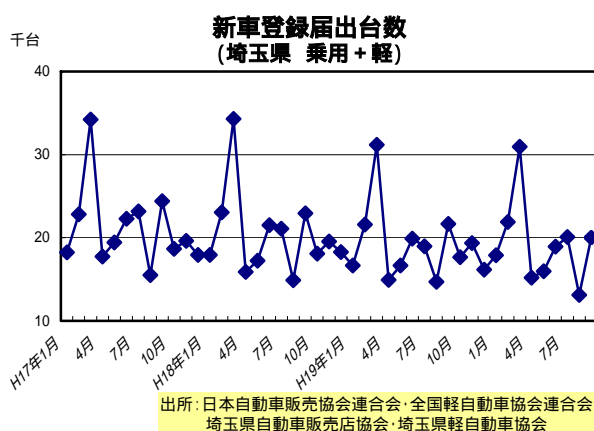


出所：経済産業省「商業販売統計速報」



出所：経済産業省「商業販売統計速報」

9月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、20,018台となり、前年同月比 7.6%と2か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を下回り、大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比2か月ぶりに低下した。また、新車登録・届出台数は前年同月比2か月連続で低下するなど、消費は弱含んでいる。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

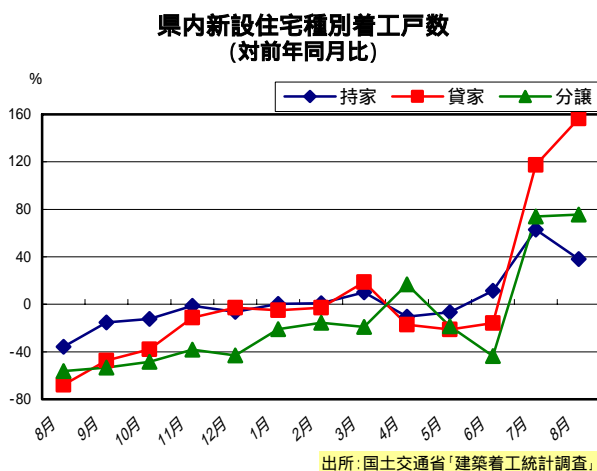
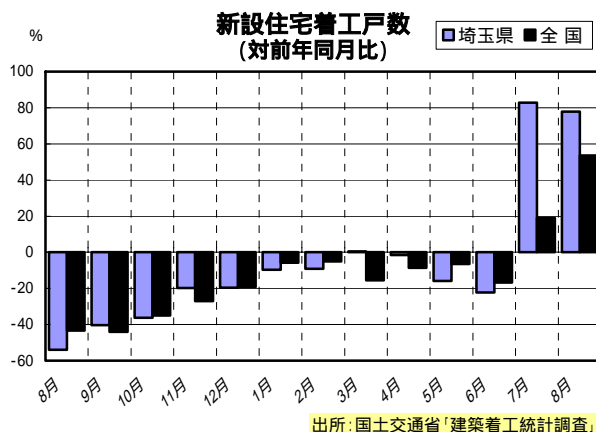
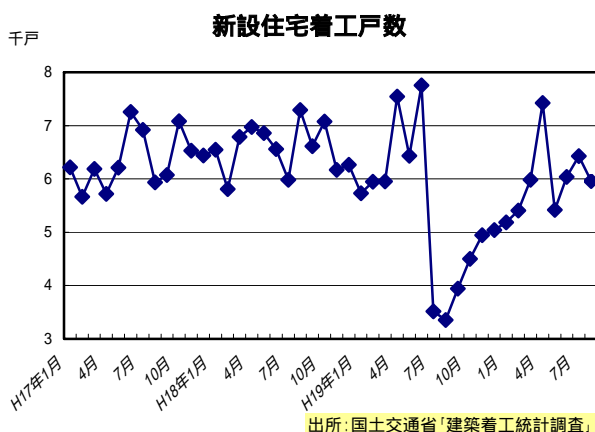
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

持ち直しの動きがみられる

8月の新設住宅着工戸数は5,961戸となり、前年同月比+77.8%と2か月連続で前年実績を上回った。

住宅着工は、前年の改正建築基準法施行による大幅減の反動もあり、持ち直しの動きがみられる。



着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比+38.0%）が3か月連続の上昇となり、貸家（同+156.5%）、分譲（前年同月比+75.7%）は2か月連続の上昇となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

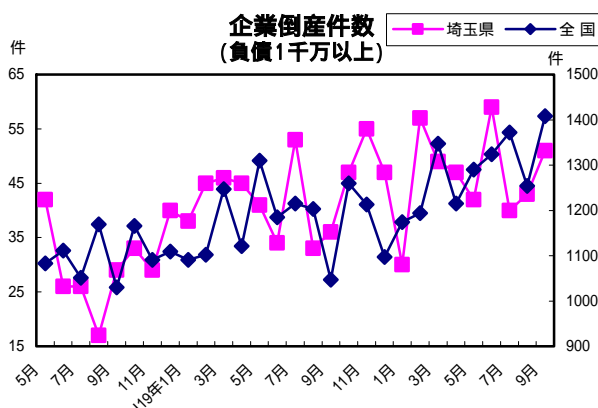
増加傾向

9月の企業倒産件数は51件となり、前年同月比+41.7%と2か月連続で前年実績を上回った。9月としては7年ぶりに50件を超えた。

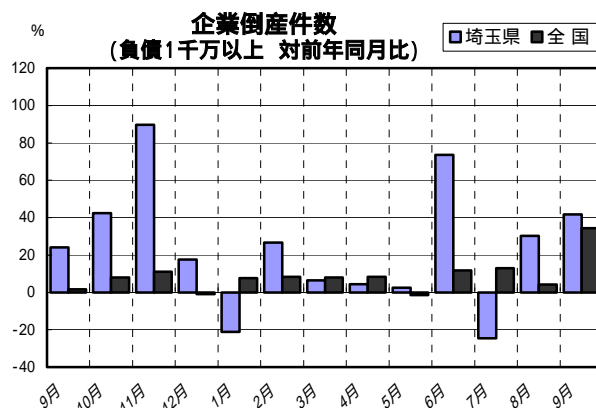
同負債総額は、119億7千3百万円となり、前年同月比23.5%と2か月ぶりに前年実績を下回った。ただし、100億円を超えたのは2か月連続。

負債総額10億円以上の大口倒産が、病院経営（負債総額約15億円）、コンクリート二次製品製造他（同約10億円）の2件発生した。

倒産件数は今年に入ってから9か月中7か月で前年同月を上回っており、負債総額は2か月連続で100億円を超えるなど、倒産は増加傾向にある。



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」、埼玉県下企業倒産整理状況



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」、埼玉県下企業倒産整理状況

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

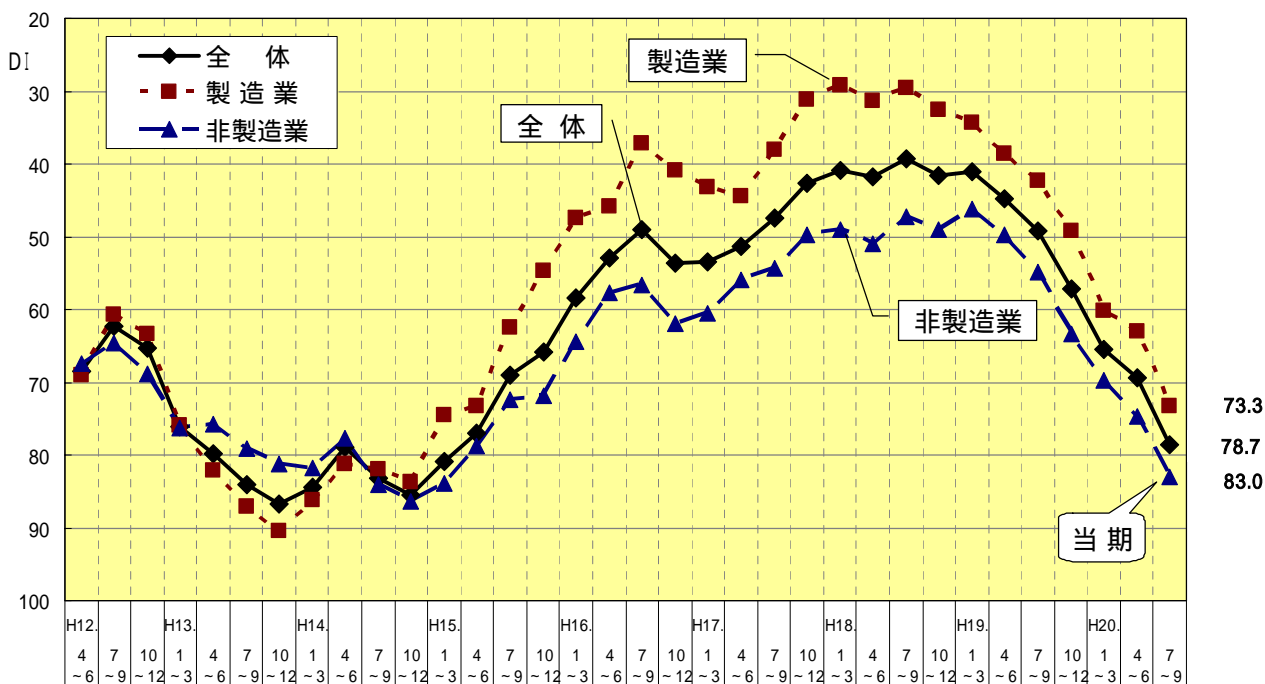
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成20年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は6期連続で悪化し、今後については先行きへの不透明感が強まっている。

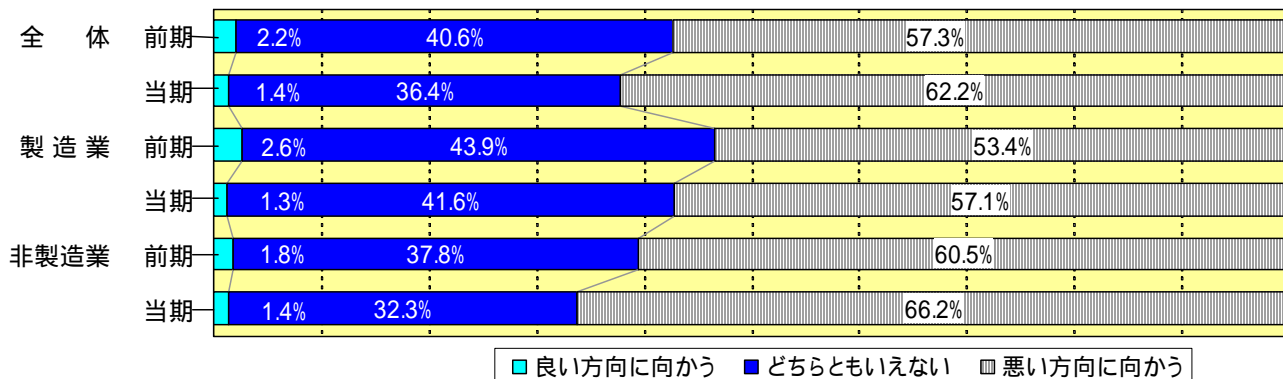
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.7%、「不況である」が80.4%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は78.7となった。前期（69.4）と比較すると9.3ポイント低下し、6期連続で悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は1.4%で前期（2.2%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が62.2%で前期（57.3%）に比べ増加した。



平成20年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小した。

先行きについては、大企業、中堅企業は20年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	20年4～6月 前回調査	20年7～9月 現状判断	20年10～12月 見通し	21年1～3月 見通し
全規模（全産業）	29.3	22.6	10.7	1.9
大企業	10.6	7.4	1.5	11.8
中堅企業	28.3	25.9	3.4	1.7
中小企業	37.7	28.5	22.2	9.7
製造業	27.3	23.1	3.8	2.9
非製造業	30.4	22.3	15.1	1.2

（回答企業数270社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業　：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成20年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、20年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.6%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比51.3%の増加見込み、非製造業は同 7.7%の減少見込みとなっている。

20年度下期は、全規模・全産業で前年同期比0.4%の増加見通しとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比12.1%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	上期	下期	20年度
全規模・全産業	25.6	0.4	12.1
大企業	34.1	1.6	16.4
中堅企業	36.2	7.4	23.8
中小企業	42.3	19.2	5.9
製造業	51.3	4.2	19.4
非製造業	7.7	9.5	0.4

(回答企業数270社)

平成20年6月調査の日本政策投資銀行「2007・2008・2009年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2008年度設備投資計画は、製造業が輸送用機械の牽引により大幅増加に転じ、非製造業は4年連続で増加することから、全産業では2桁増加に転じる(計画額4,053億円、対前年度比22.5%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2007年度 実績	2008年度 計画	08年度計画 伸び率
全産業	3,308	4,053	22.5
製造業	1,190	1,707	43.4
非製造業	2,117	2,346	10.8

(回答企業数437社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

《平成20年8月を中心に》

2008年10月10日

《管内経済は、弱含みの状況にある》

ポイント

管内経済は、弱含みの状況にある。

- ・個人消費は、弱含みの状況にある。
- ・住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。
- ・公共工事は、2か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、さらに弱い動きとなっている。
- ・鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。

経済動向の概況

個人消費は、弱含みの状況にある。

コンビニエンスストア販売額は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、弱含みの状況にある。

大型小売店販売額は、天候不順による「衣料品」等の不調から、5か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、「飲食料品」が2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、主力の「衣料品」が天候不順等により2か月ぶりに前年同月を下回ったことから、6か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、「お盆帰省」「夏休み」「オリンピック観戦」等への対応やPB商品の拡販から「飲食料品」は引き続き好調であったが、天候不順の影響により「衣料品」「家庭用品」の夏物商品が伸び悩み、2か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、14か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、軽乗用車が前年同月を上回ったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では2か月ぶりに前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、二人以上の世帯)は、6か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は2か月ぶりの低下となり、17か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は2か月連続の上昇となったものの、15か月連続で50を下回った。

(8月大型小売店販売額：既存店前年同月比 1.8%、百貨店販売額：同 3.0%、スーパー販売額：同 1.1%、8月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+5.4%、8月乗用車新規登録台数：前年同月比 9.9%、8月消費支出(家計調査、二人以上の世帯)：前年同月比(実質) 8.3%)

住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が前年同月を上回ったことから、全体では2か月連続で前年同月を上回った。

(8月新設住宅着工戸数：前年同月比+64.7%)

公共工事は、2か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。

公共工事は、2か月連続で前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(8月公共工事請負金額：前年同月比+0.1%)

雇用情勢は、さらに弱い動きとなっている。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、さらに弱い動きとなっている。

有効求人倍率は6か月連続で低下となった。新規求人数は2か月ぶりの減少となった。事業主都合離職者数は5か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は3か月連続で前年同月を上回った。

(8月有効求人倍率 季調値 : 0.99倍、8月南関東完全失業率 原数値 : 3.7%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産は弱含みで推移している。

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、その他工業等が上昇したものの、一般機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等が低下したことから、2か月ぶりの低下となった。総じてみれば、弱含みで推移している。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業は、引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は、ノート型パソコン等の上昇により持ち直しの動きになっている。鉄鋼業は、堅調に推移している。輸送機械工業は、普通乗用車等の生産が低下したことから、弱含みとなっている。一般機械工業は、弱い動きになっている。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、9月は上昇、10月は低下を予測している。

(8月鉱工業生産指数：前月比 3.2%、出荷指数：同 3.3%、在庫指数：同 0.3%)

(総括判断)

足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがみられる。

(今回のポイント)

個人消費はこのところ弱い動きとなっており、住宅建設は前年の大幅減の反動から前年を上回っている。

企業の設備投資は増加見通しとなっている。

製造業の生産は概ね横ばいで推移しており、企業収益は減益見通しとなっている。

雇用情勢は弱い動きとなっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	このところ弱い動きとなっている。	<p>大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は引き続き弱い動きとなっており、スーパー販売額は概ね横ばいで推移している。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、たばこや猛暑の影響などにより前年を大きく上回っている。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、普通車、軽乗用車が前年並みとなっているものの、小型車が前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。</p> <p>さいたま市の家計消費支出は、弱い動きとなっている。</p>
住宅建設	前年の大幅減の反動から前年を上回っている。	<p>新設住宅着工戸数をみると、前年の改正建築基準法施行による大幅減の反動から、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を上回っている。</p>
設備投資	20年度は増加見通しとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(20年7～9月期調査)で20年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比19.4%の増加見通し、非製造業では同0.4%の増加見通しとなっており、全産業では同12.1%の増加見通しとなっている。</p>
生産活動	概ね横ばいで推移している。	<p>化学と電気機械は概ね横ばいで推移しており、輸送機械と一般機械はやや持ち直している。</p>
企業収益	20年度は減益見通しとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(20年7～9月期調査)で20年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比16.8%の減益見通し、非製造業では同6.7%の増益見通しとなっており、全産業では同5.4%の減益見通しとなっている。</p>
企業の景況感	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超。	<p>法人企業景気予測調査(20年7～9月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。</p> <p>先行きについては、大企業、中堅企業は20年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。</p>
雇用情勢	弱い動きとなっている。	<p>完全失業率は、前年を上回っている。</p> <p>有効求人倍率は、低下傾向となっている。</p> <p>新規求人数は、一進一退の動きとなっている。</p>

(総括判断)

このところ弱い動きがみられる。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費はこのところ弱い動きとなっている。

住宅建設は前年の大幅減の反動から前年を上回っている。

企業の設備投資は減少見通しとなっている。輸出は前年を上回っているものの、小幅な伸びが続いている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は弱含んでいる。企業収益は減益見通しとなっている。

大企業の景況感は「下降」超となっている。雇用情勢は弱い動きとなっている。

このように管内経済は、このところ弱い動きがみられる。

なお、先行きについては、アメリカにおける金融不安の影響や、株式、為替市場、原油価格の動向等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (9/23~10/23) (日本経済新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

10/1 世界の株式時価総額、2000兆円目減り

9月末の主要な証券取引所の株式時価総額合計は、過去最高だった2007年10月末に比べ2千兆円以上減ったもようだ。米金融危機を受けた同時株安で世界の名目国内総生産(GDP)の4割強に相当する価値が目減りした。株安による家計や年金の資産減少が消費や投資を冷やし、世界の实体经济に影を落とす懸念が広がっている。

10/4 経済財政諮問会議、4人全員交代 民間議員に張・三村氏ら

政府は3日、麻生太郎政権の発足に伴い、経済財政諮問会議の新民間議員4人を内定した。新議員は張富士夫トヨタ自動車会長、三村明夫新日本製鉄会長、内閣府の岩田一政経済社会総合研究所長、吉川洋東大教授。景気対策や金融不安、社会保障に対応できる手堅い布陣となった。

10/4 米金融安定法が成立

最大7千ドル(約74兆円)の公的資金で金融機関から不良債権を買い取ることを柱とする金融安定化法が3日、成立した。米下院が同日、上院を通過済みの法案を賛成多数で可決したのを受け、ブッシュ米大統領が即日署名した。米国発の金融危機の封じ込めへ、過去最大規模の税金を投入する金融対策が動き出す。

10/6 欧州金融機関・当局 危機拡大阻止へ対応急ぐ

経営困難に陥った欧州の金融機関の救済策や経営強化策が相次いでまとまっている。ベルギー政府は金融大手フォルトイスのベルギー部門などを仏大手銀BNPパリバが買収すると発表。ドイツでは不動産金融大手ヒェール・リアルエステートに対する最大5百億ユーロ(約7兆2千億円)の資金支援が決まった。

10/8 サブプライム問題による世界の金融機関の損失、143兆円に【IMF】

国際通貨基金(IMF)は7日発表した「世界金融安定性報告」で、米国のサブプライム問題による世界の金融機関の損失が今後数年間で約1兆4050億ドル(約143兆円)に上るとの推計をまとめた。金融危機や信用収縮の拡大を背景に、損失見通しは今年4月の前回推計(約9450億ドル)の約1.5倍に膨らんだ。

10/9 世界10中銀、同時利下げ

米連邦準備理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)など米欧6中銀は8日、協調して緊急利下げに踏み切ると発表した。米欧発の金融危機に伴う世界的な同時株安など金融・資本市場の混乱を抑えるのが狙い。中国など一部新興国も協調に加わり欧米とあわせ10か国・地域による異例の世界同時利下げになった。

10/9 日本の競争力、9位に後退【世界経済フォーラム】

世界経済フォーラムが8日に発表した「2008年版世界競争力報告」によると、日本の総合順位は昨年より1つ後退して9位となった。マクロ経済の安定性への評価が極端に悪いため、中でも「政府債務の水準」は調査対象となった全134か国・地域のワースト6の129位まで落ち込んだ。

10/10 大和生命が破綻 ~負債総額2695億円~

経営不振に陥っていた中堅生保の大和(やまと)生命保険は10日午前、東京地裁に更正特例法の適用を申請、受理されたと発表した。米金融危機による市場の混乱で株式など有価証券の損失が拡大、2008年9月中旬決算で114億円の債務超過に陥った。負債総額は2695億円。

10/14 公的資金注入制を復活

政府は14日、株価下落に歯止めを掛け、実態経済に悪影響が波及するのを防ぐため、金融市場の安定化策を発表した。地域金融機関への公的資金注入の枠組みを定めた金融機能強化法を復活させて活用することや、政府が大手銀行などから買い取った株式の市中売却を一時凍結することなどを盛り込んだ。(金融機能強化法は「今月の経済用語豆知識」を参照)

10/20 オランダ政府、金融大手INGに1.3兆円注入

オランダ政府と金融大手INGは19日、INGが政府から100億ユーロ(約1兆3600億円)の公的資金を受け入れ、自己資本を増強すると発表した。INGが発行する特別証券を政府が買い取る。

10/21 仏、大手6銀行に予防注入

フランスのカルト財務省は20日夜、BNPパリバ、ソシエテ・ジェネラルなど大手6銀行に総額105億ユーロ(1兆4千億円強)の公的資金を資本注入すると発表した。民間銀行には年間3-4%の融資残高の増加を課す。資本不足でない健全行も含めた予防的な一斉注入で、金融システムの混乱を抑え、企業や個人への貸し出しを促す狙い。

10/22 バイエルン州立銀行、ドイツ資本注入第1号

ドイツの大手金融機関であるバイエルン州立銀行は21日、公的資金による資本増強を申請することを決めた。実質的な大株主であるバイエルン州政府のフーバー財務相は54億ユーロ(約7千億円)の公的資金が必要になると説明した。ドイツが導入した包括的な金融危機対応策である「金融市場安定化法」に基づく第1号案件となる。

市場動向

10 / 1 日経平均株価、4日続落 1万1200円台

東証では日経平均株価が4営業日続落。9月30日の終値は前日比483円75銭安となる1万1259円86銭となった。米金融不安の影響が实体经济に及ぶ懸念が強まり、日経平均株価の下げ幅は一時582円に達した。各国の中央銀行による協調利下げへの期待も浮上したため、午後はやや下げ幅が縮小した。

10 / 1 円相場、急反発 1ドル=104円台

円相場は急反発。9月30日の終値は前日比1円39銭円高・ドル安の1ドル=104円75銭となった。米国の過去最大の株価急落を受けて円買いが先行。一時103円台を付けた。午後は、一度否決された米金融安定化法案が修正され近く成立するとの観測も浮上してドルを買い戻す動きが強まり、円は上げ幅を縮めて引けた。

10 / 1 長期金利、1.480%に低下

9月30日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%低い1.480%に低下(価格は上昇)した。米下院の金融安定化法案否決で金利先安観が強まった。午後に利益確定の売りが出て金利低下幅は縮小した。

10 / 7 長期金利、1.375%に低下

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.070%低い1.375%に低下(価格は上昇)した。米金融安定化法が成立したが金融不安は収まらないとの見方から国債が買われた。

10 / 9 日経平均株価、5日続落 9200円台

東証では日経平均株価が5営業日続落。8日の終値は前日比952円58銭安となる9203円32銭となった。今年最大の下落幅だった。世界的にリスク資産を圧縮する動きが止まらず、幅広い銘柄に売りが広がった。

10 / 9 円相場、大幅続伸 1ドル=100円台

円相場は大幅続伸。8日の終値は前日比2円58銭円高・ドル安の1ドル=100円11銭となった。米株価の下落に続き、日経平均も大幅下落したことを受け、リスク回避目的の円買いが優勢な展開だった。

10 / 10 円相場、6日ぶりに反落 1ドル=101円台

円相場は6営業日ぶりに反落。9日の終値は前日比1円5銭円安・ドル高の1ドル=101円16銭となった。前日の急激な円高の反動で、海外勢などが利益を確定するためドルを買い戻した。米財務長官が金融機関への資本注入を示唆したことで米金融機関への警戒感がやや薄らぎ、円は下げ幅を広げた。

10 / 11 日経平均株価、急落 8200円台

東証では日経平均株価が急落。10日の終値は前日比881円06銭安となる8276円43銭となった。前日の不動産投資信託の民事再生法適用申請や大和生命保険の破綻を受け、国内企業の資金繰りを懸念する売りが広がった。

10 / 11 円相場、反発 1ドル=99円台

円相場は反発。10日の終値は前日比2円1銭円高・ドル安の1ドル=99円15銭となった。米株価の急落に続き日経平均も急落し、リスク回避目的の円買い・ドル売りが先行した。

10 / 11 長期金利、1.520%に上昇

10日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.050%高い1.520%に上昇(価格は低下)した。金融機関が債券を売って現金を確保する動きが強まり、先物・現金ともに売りが膨らんだ。

10 / 15 日経平均株価、8日ぶり大幅反発 9400円台

東証では日経平均株価が8営業日ぶり大幅反発。14日の終値は前週末比1171円14銭高となる9447円57銭となった。米国株が急騰した流れを引き継いだ。終値で日経平均採用の225銘柄がすべて値上がりし、82銘柄が制限値幅の上限まで上昇(ストップ高)した。

10 / 15 円相場、大幅反落 1ドル=102円台

円相場は大幅反落。14日の終値は前週末比3円31銭円安・ドル高の1ドル=102円46銭となった。米欧各国の金融危機対策がまとまり、リスク許容度が改善した投資家の円売り・ドル買いが優勢だった。

10 / 15 長期金利、1.590%に上昇

14日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.070%高い1.590%に上昇(価格は低下)した。株価の大幅な上昇などを背景に取引開始直後から売りが優勢だった。

10 / 17 日経平均株価、全面安 8400円台

東証では日経平均株価が全面安。16日の終値は前日比1089円02銭安となる8458円45銭となった。7/7株安を受け、大引けにかけ下げ幅を拡大した。値下がり銘柄数が全体の9割を超え、業種別日経平均は36業種のうち35業種が下落した。

10 / 17 円相場、続伸 1ドル=100円台

円相場は続伸。16日の終値は前日比88銭円高・ドル安の1ドル=100円40銭となった。米経済の減速懸念からリスク回避目的の円買いが先行した。

景気・経済指標関連

9/24 7-9月法人調査、マイナス10.2に【内閣府・財務省】

内閣府と財務省が24日発表した7-9月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数はマイナス10.2と、3・四半期連続のマイナスとなった。過去最悪だった前期(マイナス15.2)からは改善したものの、2期続けて2ヶ月のマイナス。原材料の値上がりや消費の停滞で景況感は悪い。

9/26 8月、消費者物価 2.4%上昇 ~ガソリンなど高止まり~【総務省】

総務省が26日発表した8月の全国消費者物価指数は変動の激しい生鮮食品を除くベースで102.6と、前年同月に比べて2.4%上がった。上昇率は前月と同じで、消費税率の引き上げで物価がかさ上げされた1997年10月以来の高水準。ガソリンや食料品の価格が高止まりし、消費者心理の悪化を招いている。

9/30 8月、全国鉱工業生産 3.5%低下【経済産業省】

経済産業省が30日発表した8月の鉱工業生産指数は104.5となり、前月に比べて3.5%低下した。2か月ぶりの低下で、現行の基準を採用した03年以降では最大の下げ幅となった。輸出用の自動車や国内外向け一般機械などの生産減少が響いた。国内外の景気は一段と不透明感が強まっており、7-9月期も前期比で低下となる公算が大きい。

9/30 8月、有効求人倍率0.86倍・完全失業率4.2%【厚生労働省・総務省】

厚生労働省が30日発表した8月の有効求人倍率は0.86倍と前月を0.03ポイント下回り、2004年9月以来の水準まで低下した。総務省が同日発表した8月の完全失業率は4.2%と前月より0.2ポイント上昇。厚労省は雇用情勢についての基調判断を「引き続き注意を要する」から「下降局面」へと4か月ぶりに下方修正した。

10/1 8月、全国住宅着工 2か月連続プラス【国土交通省】

国土交通省が30日発表した8月の新設住宅着工戸数は前年同月比53.6%増の96,905戸で、2か月連続で前年同月を上回った。ただ昨年8月は耐震偽装の再発を防止するため建築確認を厳しくした改正建築基準法の施行直後で着工戸数は急減しており、今回の大幅増はその反動が出た面が強い。

10/1 日銀9月短観、大企業製造業景況感 5年ぶりマイナス【日銀】

日銀が1日発表した9月の短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業でマイナス3と、6月の前回調査から8ポイント低下した。4・四半期連続の悪化で、DIがマイナスとなるのは2003年6月以来、5年3か月ぶり。米国発の金融不安で海外経済が減速し、国内企業の輸出が鈍化。原材料高による収益圧迫も続いている。

10/2 9月、個人の景況感 最低に【日銀】

日銀が1日発表した9月の「生活意識に関するアンケート調査」によると、今の景況感を示す判断指数(DI)はマイナス80.4と、1996年3月の調査開始以来、最低となった。前回の6月調査からは13.1ポイント低下。景気の停滞で所得が伸び悩む一方、生活必需品の値上げが進み、消費者の景況感が一段と悪化した。

10/8 8月、景気一致指数 下げ最大【内閣府】

内閣府が7日発表した8月の景気動向指数速報値は景気の現状を示す一致指数が100.7と、前月に比べて2.8ポイント下がった。世界経済の減速を反映して生産や消費が軒並み振るわず、前月比の下げ幅は指数の算出を始めた1980年以降で最大となった。

10/9 2008年度上半期、企業倒産負債総額 過去5番目の多さ【帝国データバンク】

帝国データバンクが8日発表した2008年度上半期(4-9月)の企業倒産集計によると、負債総額は前年同期比2.9倍の8兆4533億円に上り、半期ベースで過去5番目、上半期だけをみると過去2番目の高水準になった。国内景気の低迷に金融市場の混乱が重なり、不動産や運輸業者などの息切れが目立っている。

10/9 9月、街角景気 6か月連続で悪化【内閣府】

内閣府が8日発表した9月の景気ウオッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は28.0と前月に比べて0.3ポイント下がった。6か月連続の低下で、水準は2001年10月以来、過去2番目の低さだった。景気が減速しているのに加え、事故米問題が話題になったことで外食を控える動きがあった。

10/10 8月、機械受注 14.5%減【内閣府】

内閣府が9日発表した8月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は前月比14.5%減の8917億円だった。減少は3か月連続で、受注額は2003年4月以来、5年4か月ぶりの低水準。世界的な景気減速を受け、企業の投資意欲が冷え込んできた。

10/15 9月、消費者態度指数 6か月ぶり改善【内閣府】

内閣府が14日発表した9月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数は31.4と前月に比べて1.3ポイント上昇した。物価上昇の懸念が薄らいだことから6か月ぶりに改善したが、水準は過去2番目の低さだった。内閣府は基調判断を11か月続けて「(消費者心理は)悪化している」とした。

10/21 10月、月例経済報告 景気「弱まっている」【内閣府】

政府は20日、10月の月例経済報告で景気の基調判断を「弱まっている」として前月より引き下げた。輸出や生産、雇用など6項目の判断を下方修正した。「弱まっている」との基調判断は初めてだが、内閣府は過去の景気後退局面で使った表現である「悪化」ほど悪くないとしている。

地域動向

9 / 23 上田知事、県銀行協会会長に「中小融資 継続を」要請

上田清司知事は22日、埼玉りそな銀行本店を訪れ、県銀行協会の会長を務める川田憲治社長に中小企業への融資姿勢を変えないよう要請した。米証券大手リーマン・ブラザーズ破綻による信用収縮が県内経済へ悪影響を及ぼさないようにする狙い。

9 / 25 7 - 9月、法人調査 マイナス22.6 ~ 県内景況依然厳しく ~ 【関東財務局】

関東財務局が24日発表した埼玉県の法人企業景気予測調査によると、7-9月期の自社景況BSIはマイナス22.6だった。4-6月期に比べて6.7ポイント上昇した。ただ、過去2番目の低水準で厳しい状況が依然として続いている。

9 / 27 県、農業者向け融資 限度額500万円に

埼玉県は26日、原油や飼料価格上昇対策として農業者向け融資を拡大したと発表した。同日付で県の制度融資「農業近代化資金」の融資限度額を67%増やして500万円にした。負担増で苦しむ農業者の負担軽減を狙う。

10 / 4 県政サポーターアンケート 市販の食品「安全と思わない」42%

埼玉県がまとめた「食の安全・安心の確保」についての県政サポーターアンケートによると、現在販売されている食品の安全性について「安全だと思わない」と答えた人が42.6%にのぼった。「安全だと思う」は55.9%で過半数を占めたものの、食品の産地偽装などに伴い、不信感を持つ消費者も多いようだ。

10 / 11 8月、管内景況 「弱含み」据え置き【関東経済産業局】

関東経済産業局は10日、8月の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)経済動向を発表した。鉱工業生産指数が大幅に低下したほか、大型小売店販売額が既存店ベースで一段と冷え込んだ。ただ、傾向としては大きく変わっていないとみて全体の景況判断は「弱含みの状況にある」と3か月連続で据え置いた。

10 / 11 ほうれん草など13品目が値上がり

埼玉県は10日、原材料価格の高騰を受け、生活関連物資の価格動向を聞いた4回目の調査結果を発表した。9月1-15日まで小麦粉や食用油など19品目の価格を調べた結果、3回目の調査(7月)に比べて13品目が値上がりし、2品目が値下がりした。

10 / 15 鉄道博物館、開館1年

「鉄道の日」の14日、鉄道博物館が開館1周年を迎えた。年間来館者数は当初目標の100万人の2倍近い約188万4千人にのぼった。鉄道の運転を仮想体験できるシミュレーターなどが鉄道ファンのほか家族層やカップルなど幅広い層を呼び込んだ。ただ、開業景気はほぼ落ち着き、集客力の維持が2年目以降の課題となる。

10 / 15 県、地産地消や災害対策でサークルKと連携

埼玉県は14日、コンビニエンスストアのサークルKサンクスと包括協定を結ぶと発表した。地産地消や災害対策など12分野で連携する。埼玉県がコンビニと包括協定を結ぶのは4社目。今回の包括協定により、県内のコンビニの75%にあたる約1730店舗と連携が可能になる。

10 / 17 進まぬ燃油サーチャージ制 ~ 首都圏 届け出業者3%弱 ~ 【関東運輸局】

政府は燃料の値上がり分をトラック運賃に反映させやすくする狙いで「燃料サーチャージ」制度を導入したが、首都圏1都7県で導入を届け出た業者の数は全体の3%弱。全国的にも低い水準にとどまる。景気低迷から受注競争が激しく、荷主からの契約打ち切りを恐れて届け出をためらう企業が目立つ。

10 / 17 県、2009年春から堤防の斜面70キロメートルに植栽

埼玉県は、国の首都圏氾濫区域強化対策事業で堤防を拡幅できる際にできる斜面への植栽を2009年春から始める。対象範囲は深谷市から吉川市まで8市3町に及ぶ利根川と江戸川沿いの全長約70キロメートル。「みどり」と川の再生」事業の一環として進め、10年を目標に森林化に取り組む。

10 / 17 小売り、県内過剰気味 ~ 面積あたり売上高26%減 ~ 【ぶぎん地域経済研究所】

ぶぎん地域経済研究所は埼玉県内の小売業の現状を分析した報告書をまとめた。2007年商業統計調査によると、売り場面積は約7百万平方メートルと1994年に比べ35%増えたが、1平方メートル当たりの売り上げは約91万円で26%減った。同研究所では「県内はすでにオーバースタック気味ではないか」としている。

10 / 17 2007年、県内の事業所 0.9%増加 ~ 07年工業統計、依然少なく ~

埼玉県がまとめた2007年工業統計(速報値)によると、県内の事業所数(従業員4人以上)は15,107で、前年と比べ0.9%増えた。07年前半の景気拡大で事業所数は2年ぶりに増加に転じたものの、平成に入ってから以降では、06年に続く少なさだった。

10 / 21 県、経営安定資金 対象業種拡大で利用4倍

景況の厳しい中小企業向けに低利融資する経営安定資金の利用が埼玉県内で大きく伸びている。4-9月の融資実行件数は1942件で、前年同期の4倍に増えた。すべての業種が同資金を利用できるようになった9月以降は、一段と増加している。

10 / 23 特例市に指定、熊谷市が申請

埼玉県熊谷市の富岡清市長は22日、特例市に指定するよう鳩山邦夫総務相に申請した。政令改正などを経て、2009年4月に指定される見込み。特例市になると都道府県から都市計画や環境行政に関する権限の一部が委譲される。人口20万人以上が指定の要件。

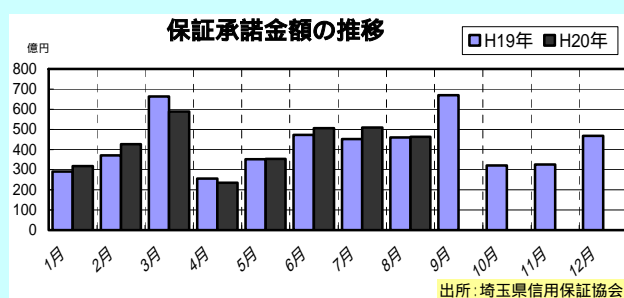
(3) 今月の経済用語豆知識

金融機能強化法

国が国内金融機関に対して公的資金を注入できることを定めた法律。2004年6月に成立し、同年8月に施行されたが、2008年3月末に期限切れを迎えた。金融庁は民間市場からの資本調達が可能になったとの判断から、代替措置は必要ないとしていた。国内金融機関が経営危機の恐れがある時に発動する預金保険法と異なり、危機の兆しがなくとも予防的に注入できるのが特徴だったが、活用は2例にとどまった。

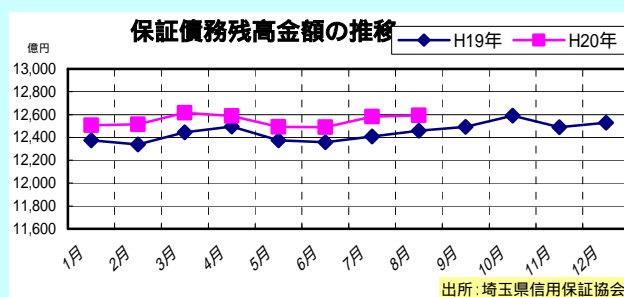
(4) 今月のトピック

埼玉県信用保証協会の保証状況



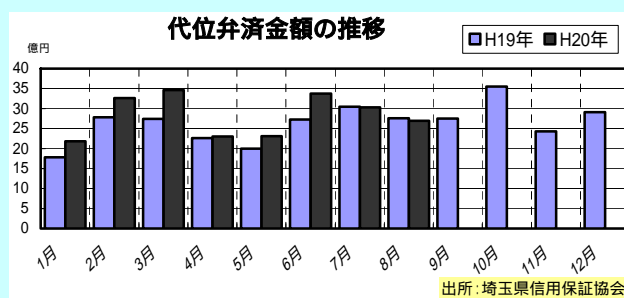
保証承諾金額

平成20年1～8月の保証承諾金額の累計は340,017百万円と前年同期比2.5%の増加となっている。



保証債務残高金額

平成20年8月の保証債務残高金額は1,259,414百万円と前年同期比1.1%の増加となっている。



代位弁済金額

平成20年1～8月の代位弁済金額の累計は22,608百万円と前年同期比12.5%の増加となっている。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成20年10月31日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 政策形成担当 宮下・渡辺
 電話 048-830-2143
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp